



決算補足説明資料

2016年度 第3四半期決算概況

2017年1月31日

中国電力株式会社

目 次

I . 2016年度 第3四半期決算	① ~ ⑩
II . 2016年度 業績予想・配当方針	⑪ ~ ⑭
III . 補足説明資料	⑮ ~ ⑳

I . 2016年度 第3四半期決算

1. 業績概要【連結・個別】

1

(1) 連結

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第3四半期 (A)	2015年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	8,720	9,072	▲351	▲3.9%
営業利益	355	295	60	20.6%
経常利益	214	196	17	9.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	148	152	▲3	▲2.6%

(2) 個別

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第3四半期 (A)	2015年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	8,153	8,484	▲331	▲3.9%
営業利益	325	215	110	51.3%
経常利益	223	163	59	36.6%
四半期純利益	214	122	91	74.7%

2. 販売電力量

2

- 第3四半期の販売電力量は 417.5 億kWh と、前年同期に比べ 1.5%の増加となった。
- 電灯は、夏季の気温が高めに推移したことによる冷房需要の増加などから、前年同期を上回った。
- 産業用の大口電力は、鉄鋼や機械が増加したことなどから、前年同期を上回った。

(単位:億kWh)

		2016年度 第3四半期(A)	2015年度 第3四半期(B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
販売電力量計		417.5	411.4	6.1	1.5%
低圧		139.1	134.7	4.4	3.2%
電灯		123.5	119.5	4.0	3.3%
電力		15.6	15.2	0.4	2.4%
高圧・特別高圧		278.4	276.7	1.7	0.6%
業務用		76.9	77.3	▲0.4	▲0.5%
産業用		201.5	199.4	2.1	1.1%
再掲:大口		170.5	167.4	3.1	1.8%
再掲					
化学		20.3	20.0	0.3	1.4%
鉄鋼		43.6	42.4	1.2	2.8%
機械		37.4	36.9	0.5	1.4%

(単位:℃)	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平均気温	10.4	16.2	20.3	23.3	27.7	29.3	25.1	20.2	13.1	8.9
前年差	0.4	0.4	▲0.2	0.8	1.2	1.8	2.0	2.2	▲1.5	▲0.4
平年差	1.3	1.5	1.0	0.3	0.6	1.1	0.7	1.9	0.6	1.4

出所:広島地方気象台

3. 発電電力量

3

- 自社の水力発電は、前年同期に比べ出水増により増加した。
- 自社の火力発電は、水力発電および融通・他社受電の増加などにより減少した。
- 融通・他社受電は、他社発電所の補修量の減少などにより増加した。

(単位: 億kWh)

	2016年度 第3四半期 (A)	2015年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
発電電力量計	455.4	450.8	4.6	1.0%
自社	285.9	292.4	▲6.5	▲2.2%
(出水率)	(113.4%)	(105.7%)	(7.7%)	
水力	27.6	25.0	2.6	10.2%
火力	258.3	267.4	▲9.1	▲3.4%
(設備利用率)	(—)	(—)	(—)	
原子力	—	—	—	—
新エネルギー等	0.0	0.0	▲0.0	▲4.4%
融通・他社受電	175.1	163.5	11.6	7.1%
揚水動力	▲5.6	▲5.1	▲0.5	8.9%

注: 島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止している。

4. 収支概要【連結】

4

(1) 収益

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第3四半期 (A)	2015年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	8,822 (8,274)	9,203 (8,639)	▲380 (▲365)	
売上高(営業収益)	8,720 (8,153)	9,072 (8,484)	▲351 (▲331)	
電気事業営業収益	8,007	8,212	▲205	
電気料金収入	6,649	7,097	▲447	収入単価の減 ▲552 (再掲:燃料費調整額の減 ▲798 再エネ賦課金の増 +247) 販売電力量の増 +105
電灯料	2,560	2,625	▲65	
電力料	4,089	4,471	▲382	
その他	1,357	1,115	242	再エネ交付金の増 +237
その他の事業	1,473 (145)	1,780 (271)	▲306 (▲125)	附帯事業収益の減 ▲125
連結処理	▲760	▲920	159	
営業外収益	101 (121)	130 (155)	▲28 (▲34)	

注:()内は、個別の数値を記載。電気事業営業収益は個別の数値。

(2) 費用

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第3四半期 (A)	2015年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	8,608 (8,050)	9,006 (8,476)	▲398 (▲425)	
営業費用	8,364 (7,827)	8,777 (8,268)	▲412 (▲441)	
電気事業営業費用	7,689	8,004	▲315	
人件費	750	745	4	
原料費	3,502	3,995	▲493	為替レートの円高 ▲270 CIF安 ▲225 石炭利用の増 ▲138 貯蔵品(燃料)の単価安 ▲93
燃料費	1,238	1,881	▲643	出水の増 ▲15
地帯間・他社 購入電力料	2,264	2,114	149	LNG利用の減 +24 販売電力量の増 +49 再エネ買取費用の増ほか +175
修繕費	705	707	▲2	
減価償却費	690	701	▲10	
原子力バックエンド費用	38	41	▲3	
その他	2,002	1,814	188	再エネ納付金の増 +247
その他の事業	1,431 (138)	1,682 (264)	▲250 (▲125)	附帯事業費用の減 ▲125
連結処理	▲756	▲910	153	
営業外費用	243 (223)	229 (207)	14 (15)	
再掲:支払利息	(158)	(165)	(▲6)	

注: ()内は、個別の数値を記載。電気事業営業費用は個別の数値。

All Rights Reserved. Copyright © 2017, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

(3) 利益等

(単位:億円, 未満切捨)

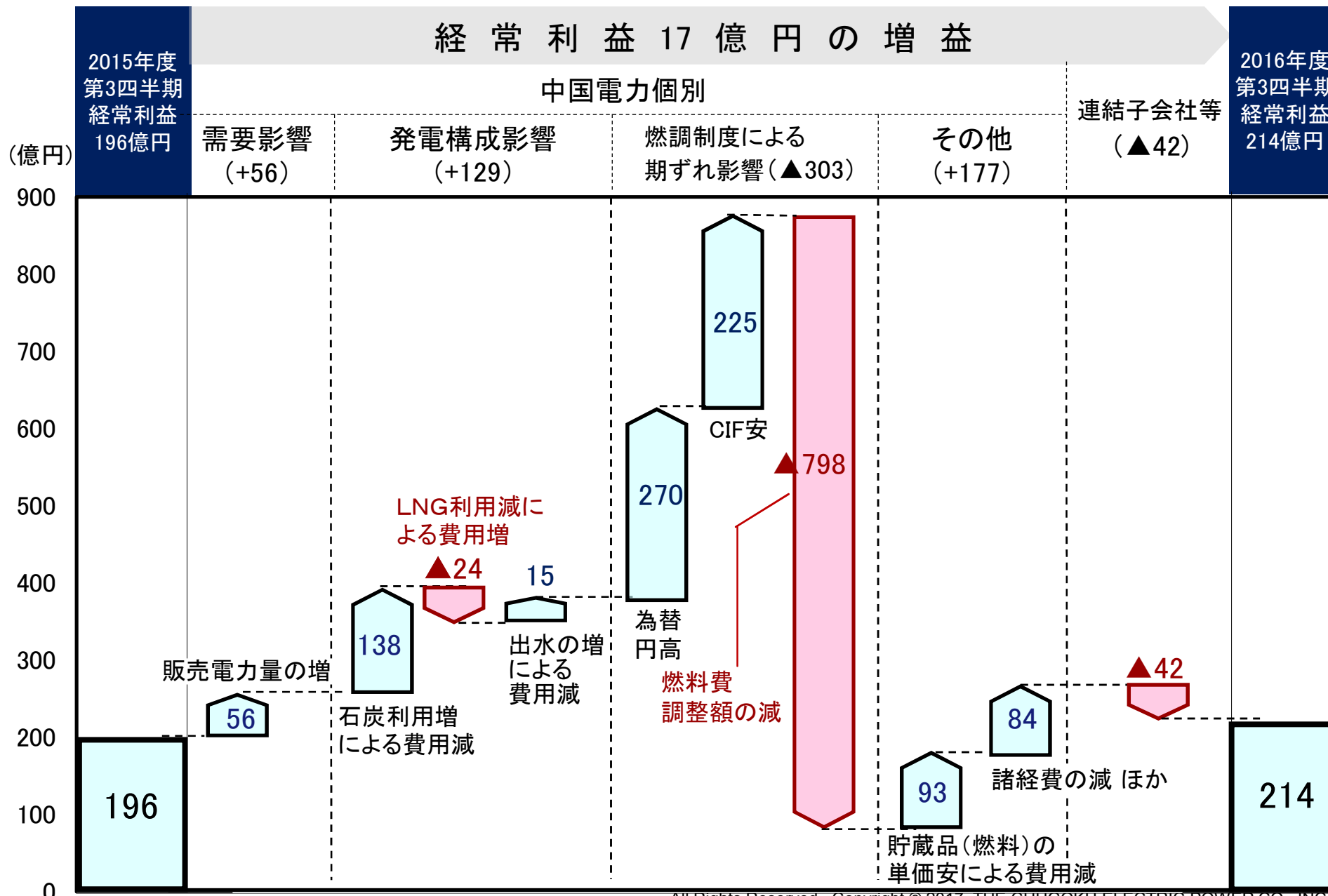
	2016年度 第3四半期 (A)	2015年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	355 (325)	295 (215)	60 (110)	
経常利益	214 (223)	196 (163)	17 (59)	
渴水準備金	4	▲7	12	
原子力発電工事 償却準備金 ※	11	39	▲27	
特別利益	— (46)	62 (27)	▲62 (19)	中電工株式の 一部売却によるもの
法人税ほか	50 (40)	75 (36)	▲25 (3)	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	148 (214)	152 (122)	▲3 (91)	

注: ()内は、個別の数値を記載。

※ 原子力発電工事償却準備金とは

- ・原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するために引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。
- ・着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額に対して、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」に定める積立率を乗じて引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。
なお、2013年3月の省令改正により2012年度から積立率を18%としている。

5. 経常利益の変動要因【連結】



6. 主要諸元等

8

■ 主要諸元(個別)

	2016年度 第3四半期 (A)	2015年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)
為替レート(インターバンク) (円/\$)	107	122	▲15
全日本原油CIF価格(\$/b)	44.9	54.6	▲9.7
全日本海外炭CIF価格(\$/t)	74.5	77.3	▲2.8

■ 諸元変動による原料費への影響額(個別)

	2016年度 第3四半期
為替レート(1円/\$)	18億円
全日本原油CIF価格(1\$/b)	20億円
出水率(1%)	2億円

7. 貸借対照表【連結】

注：（ ）内は、個別の数値を記載。

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第3四半期末 (A)	2015年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	30,057 (27,748)	30,709 (28,401)	▲652 (▲653)	使用済燃料再処理等 積立金の取崩し ▲397
再掲:電気事業固定資産	13,103 (13,492)	13,341 (13,749)	▲238 (▲257)	設備計上+473 減価償却 ▲690 (償却累計率77.8%) 除却等 ▲38
再掲:固定資産仮勘定	7,471 (7,547)	7,283 (7,235)	187 (311)	
負 債	24,211 (23,469)	24,624 (23,966)	▲412 (▲497)	使用済燃料再処理等 引当金の取崩し ▲397
再掲:有利子負債	19,857 (19,435)	19,503 (19,185)	353 (249)	
再掲:原子力発電工事 償却準備引当金	787 (787)	775 (775)	11 (11)	
純 資 産	5,846 (4,279)	6,085 (4,434)	▲239 (▲155)	自己株式の取得 ▲235
自己資本比率	19.3% (15.4%)	19.7% (15.6%)	▲0.4% (▲0.2%)	

8. セグメント情報

10

(1) 総合エネルギー供給事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第3四半期 (A)	2015年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	245	346	▲100	LNG販売事業収入の減
営業利益	16	28	▲12	

注:総合エネルギー供給事業・・・当社附帯事業, 連結子会社(ESS[エネルギー・ソリューション・アンド・サービス], PET[パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス])の合算値からセグメント内部取引を消去したものの。

(2) 情報通信事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第3四半期 (A)	2015年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	285	291	▲6	
営業利益	17	34	▲17	委託費の増

Ⅱ. 2016年度 業績予想・配当方針

1. 業績予想

- 前年度に比べ、売上高(営業収益)については、為替レートの円高に伴う燃料費調整額の減少等による電気料金収入の減少などから、連結・個別ともに減収を見込んでいます。
- 利益については、経営全般の効率化に加え、コスト優位性のある石炭火力発電の増による原料費の減少はあるものの、2016年下期以降の為替レートが円安に転じたことや、燃料価格が上昇に転じたことにより、燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化することなどから、連結・個別ともに減益を見込んでいます。

〈業績予想を修正した理由〉

- 売上高(営業収益)予想については燃料費調整額の減少が見込まれること、利益予想については、経営全般の効率化に努めているものの、為替レートの円安に伴う原料費の増加が見込まれることなどから、前回発表予想を修正しました。

2. 業績予想の概要【連結・個別】

12

(1) 連結

(単位: 億円)

	2016年度 今回予想 (A)	2015年度 (B)	増減 (A-B)	【参考】 2016年度 前回予想 [2016年10月]
売上高	11,910	12,315	▲405	11,930
営業利益	280	500	▲220	310
経常利益	110	392	▲282	190
親会社株主に帰属する 当期純利益	40	271	▲231	110

(2) 個別

(単位: 億円)

	2016年度 今回予想 (A)	2015年度 (B)	増減 (A-B)	【参考】 2016年度 前回予想 [2016年11月]
売上高	11,130	11,505	▲375	11,140
営業利益	240	396	▲156	270
経常利益	100	313	▲213	170
当期純利益	100	210	▲110	150

■ 前提となる主要諸元(個別)

	2016年度 今回予想 (A)	2015年度 (B)	増 減 (A-B)	【参考】 2016年度 前回予想
販売電力量(億kWh)	571	567.2	3.8	571
為替レート(インターバンク)(円/\$)	109	120	▲11	105
全日本原油CIF価格(\$/b)	47	48.7	▲1.7	47
原子力設備利用率(%)	—	—	—	—

■ 諸元変動による原料費への影響額(個別)

(単位:億円)

	2016年度 今回予想 (A)	2015年度 (B)	増 減 (A-B)	【参考】 2016年度 前回予想
為替レート(インターバンク)(1円/\$)	22	23	▲1	22
全日本原油CIF価格(1\$/b)	24	27	▲3	22
出水率(1%)	3	3	—	3
原子力設備利用率(1%)	5	6	▲1	5

- 配当予想に修正はありません。
- 期末配当予想は、引き続き未定としております。

< 配当の状況 >

(単位:円/株)

	2016年度	2015年度
中間	25 円	25 円
期末	未定	25 円
計	未定	50 円

Ⅲ. 補足説明資料

1. 営業費用【個別】

15

(1) 人件費

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第3四半期 (A)	2015年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	750	745	4	
再掲:退職給与金	21	13	8	数理計算上の差異償却額 の増 +16

<参考> 数理計算上の差異

(単位:億円, 未満切捨)

	発生額	2015年度 償却額	2016年度見通し		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2010年度	1	0	—	—	—
2011年度	▲1	▲0	▲0	—	—
2012年度	47	9	9	9	1年
2013年度	122	24	24	49	2年
2014年度	89	17	17	53	3年
2015年度	▲110	—	▲22	▲88	4年
合計		52	29	24	—

注:発生年度の翌年から5年均等償却

(2) 修繕費

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第3四半期 (A)	2015年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	705	707	▲2	
電源	307	367	▲59	火力の減 ▲69
電力輸送	380	324	56	配電の増 +54
その他	17	15	1	

(3) 減価償却費

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第3四半期 (A)	2015年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	690	701	▲10	
電源	268	266	2	
電力輸送	363	369	▲6	
その他	59	64	▲5	

2. 燃料調達・消費実績(自社)

(1) 調達数量

	単位	2016年度 第3四半期 (A)	2015年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)
重油 ※1	万kℓ	72	76	▲4
原油	万kℓ	7	22	▲15
石炭 ※2	万 t	447	454	▲7
LNG ※2	万 t	166	191	▲25

※1：内燃力分を含む

※2：販売分を含む

(2) 消費数量

	単位	2016年度 第3四半期 (A)	2015年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)
重油 ※3	万kℓ	70	80	▲10
原油	万kℓ	10	20	▲10
石炭	万 t	434	398	36
LNG	万 t	141	164	▲23

※3：内燃力分を含む

3. 設備投資額【個別】

18

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第3四半期 (A)	2015年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)
設備投資額 計	940	1,171	▲230
電源	503	705	▲201
電力輸送	337	348	▲11
送電	103	105	▲2
変電	83	103	▲20
配電	150	139	11
原子燃料	78	84	▲5
その他	20	33	▲12

注: 附帯事業等を除く

4. 有利子負債・金利【個別】

19

(1) 有利子負債の内訳

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第3四半期末 (A)	2015年度末 (B)	増減 (A-B)
有利子負債残高	19,435	19,185	249
社債	8,849	9,499	▲649
長期借入金	9,254	8,945	309
短期借入金	730	740	▲10
CP	600	—	600

(2) 金利

	2016年度 第3四半期	2015年度
期中平均	1.12%	1.18%
期末	0.96%	1.14%

5. オール電化住宅・電気給湯機の普及率

	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度 第3四半期末 時点
オール電化採用戸数	千戸	43	38	33	22
新築	千戸	21	20	18	13
リフォーム ※1	千戸	22	18	15	10
新築電化率	%	47.1	46.1	45.1	41.3
一戸建て	%	77.8	74.0	75.5	※2 73.7
集合住宅	%	13.7	14.4	13.0	10.8
電化住宅世帯普及率	%	18.5	19.6	20.4	21.1
電気給湯機販売台数	千台	56	52	51	34
再掲：エコキュート	千台	46	43	43	30
電気給湯機世帯普及率	%	27.4	28.2	28.9	29.4
電気給湯機契約口数(累計)	千口	897	929	957	978

注：端数四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※1：リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

※2：2016年11月末時点の値。

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IRグループ

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>